

令和4年度10月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業			担当課	福祉課	
事業実施期間	令和4年度	款	3	項	1	目	1	
令和4年度		令和3年度			令和2年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和4年度補正予算額	財源内訳 (単位：千円)							
	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担・負担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
231,512千円	231,512							

○事業の目的・効果

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して給付金を給付するもの。

○事業の内容

(1) 給付対象世帯 (4,500世帯 (見込))

①非課税世帯

基準日 (令和4年9月30日) において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯等 (生活保護世帯を含む)

②家計急変世帯

①のほか、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く

(2) 給付額

1世帯当たり 50,000円

※住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金とは別途給付するもの

(3) 給付金給付時期

①課税情報を基に送付した確認書の返送後、速やかに給付する。

②申請により決定後、できる限り速やかに給付する。

○積算根拠

【歳出】

会計年度任用職員報酬 119千円、時間外勤務手当 750千円、消耗品費 200千円

郵送料 1,118千円、電話料等 100千円、振替手数料 500千円

確認書等封入封緘業務委託料 1,615千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付業務人材派遣委託料 960千円

情報機器等賃借料 1,150千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 225,000千円

50,000円×4,500世帯=225,000,000円

【歳入】

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金）
225,000 千円（補助率 10/10）

子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金）
6,512 千円（補助率 10/10）